

議長（山口 一成君） 続いて3番、川瀬孝代さん。

3番（川瀬 孝代君） 最後となりました。通告に従いまして、大きく3つ、質問をさせていただきます。

1つ目、子育て支援について、2点、質問をさせていただきます。

1点目、赤ちゃんの駅事業について。

赤ちゃんを連れて外出した場合には、大変なのは、おむつがえや授乳などができる場所を見つけることです。そこで、安心して赤ちゃんと一緒に外出できるようにと、おむつがえや授乳の際に立ち寄って利用できる赤ちゃんの駅などを設置する自治体があります。

この事業は、乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、外出中に授乳やおむつがえなどで気軽に立ち寄ることができるような急場の施設を「赤ちゃんの駅」として自治体が登録するものであります。

平成18年6月に、東京都板橋区が初めて導入をいたしました。この事業は、登録施設、また実施形態はさまざまです。名称も赤ちゃんポケット、赤ちゃんフラット、などとさまざまです。目的となるポスターや表示となる旗などを、目立つ場所に掲示するといった、利用しやすい環境づくりに取り組むものです。

子育ての中で外出への不安や負担を軽減するとともに、若いお母さんの孤立を防ぐ効果もあると言われております。母親が安心して移動できるよう、公共施設などの一部を活用し、一角をカーテンなどで仕切り、授乳やおむつ交換のためのスペースや、ミルク用のお湯を提供する事業です。多額の予算がかからず、地域ぐるみで子育て世代を支える取り組みとして、今、注目を集めています。そして、各自治体のイメージアップにもつながることから、徐々に広がりを見せております。

実施に当たっては、安全面、また衛生面などで注意が必要な部分もありますが、東員町として、赤ちゃんの駅事業にぜひ取り組んでいただきたいと思っております。

町長のお考えをお伺いいたします。

2点目、ヒブワクチン予防接種の啓発と費用の助成について。

いまだ国民の間ではよく知られていないヒブワクチン、国内で販売、供給開始をされたのは今年の12月からです。しかし、世界では既に100カ国以上で予防接種が行われていて、90カ国以上で国の定期予防接種に位置づけられています。

ヒブとはインフルエンザ菌b型という細菌です。毎年、冬に流行するインフルエンザとは異なります。このヒブによって、細菌性髄膜炎などが発生し、特に抵抗力を持たない乳幼児が命の危険にさらされている現状が、わが国に現在起こっております。症状としましては、最初に発熱と嘔吐といった症状が起こるため、胃腸風邪などと診断されることが多く、最初から髄膜炎と診断されることが難しいと言われております。

髄膜炎は脳や脊髄を覆っている膜で、その中に細菌が入り込んで炎症を起こすのが細菌性髄膜炎です。国内では年間約1,000人の子どもたちが自然感染で発症し、患者の25%に知的障がいや聴覚障がいなどの後遺症が残り、5%が死亡する深刻な病気です。その原因となる細菌は、約60%がヒブで、約30%が肺炎球菌と言われています。

世界保健機構は、1988年に乳幼児へのヒブワクチンの定期接種を推奨する声明を発表しております。米国においては、1987年にヒブワクチンが認可され、その後、ヒブ感染症の罹患率は100分の1に減少しています。どこの国でも定期接種を行うことで、ヒブによる髄膜炎を劇的に減少させています。

また、このヒブワクチンの効果が高いことや有効性を早くから認識しているなど、ワクチンが対策の決め手と言われております。

ヒブワクチン後進国の我が国では、現在、予防接種を受けるかどうかは、任意接種のため、各家庭の判断によります。ワクチンは生後2カ月から受けることができます。費用として、1回当たり7,000円から8,000円かかり、4回接種が必要ですから3万円以上上がります。費用が高額なために経済的負担が大きく、接種できる子どもも限られてしまいます。

今、乳幼児を抱えたお母さんたちの間で、このヒブワクチンへの関心が急速に高まっています。子どもたちの命と未来を守るためにも意識啓発が大事ではないかと思っております。

少子化対策の観点からも、保護者への負担軽減として、ワクチンの接種費用の公費助成制度の導入を要望いたします。安心して子育てのできるまちということで、町民の皆様からますます信頼を得られるよう、取り組んでいただきたいと思います。

町長のお考えをお伺いたします。

議長（山口 一成君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） 川瀬議員の子育て支援についてのご質問について、お答えをさせていただきます。

1点目の「赤ちゃんの駅」事業につきましては、乳幼児を連れた保護者が安心して授乳やおむつがえができる場所を応募し、整備された施設を登録制にし、シンボルマークやポスター等を掲示して、町のホームページや広報で紹介するものがございます。このことにより、乳幼児を連れたお母さんなどが気軽に外出できるようにするというものがございます。

しかしながら、本町におきましては、長時間滞在する大型商業施設もありませんが、お母さんたちが赤ちゃんと気楽に外出できるための授乳施設や、おむつがえが安心してできる施設として、まず、公共施設などで対応できるものと考えております。

公共施設につきましては、平成19年度には、保健福祉センター内におむつがえ専用台を設置いたしました。また、平成20年度には、総合文化センターのトイレをおむつがえができる多目的トイレに改修いたしております。その他、総合文化センター内に授乳ができるベビールームと、図書館内のトイレに、おむつがえ専用台を既に整備してございます。これらの施設以外につきましても、今後必要に応じ整備してまいりたいと考えておりますので、よろしくご理解賜りますようお願い申し上げます。

2点目のヒブワクチン予防接種の啓発と費用の助成についてでございますが、インフルエンザ菌b型を予防するヒブワクチンは、子どもの細菌性髄膜炎の予防を目的に作られ、日本では有料で接種する任意接種のワクチンとして、平成20年12月から国内で販売をされております。

ヒブワクチンは国内で一社の販売でございまして、現在、供給量が不足している状況でございます。今すぐにすべての接種希望者にワクチンを準備することは困難なようで、接種を希望されている方は予約をお願いしている状況であると、医療機関から聞いております。

啓発につきましては、ワクチンの供給量が不足していることから、控えさせていただいている状況でございます。

定期接種化の見通しについて、厚生労働省結核感染症課では、来年度以降になるとしており、さらに十分な分析を待って判断したいと考えておりますので、ご理解のほど、よろしく願いを申し上げます。

以上です。

議長（山口 一成君） 川瀬孝代さん。

3番（川瀬 孝代君） 町長からのご答弁、ありがとうございました。

赤ちゃんの駅事業ですけれども、桑名市が今年度から開始をするということ、先日伺いました。

また、ヒブワクチンですけれども、我が党でも6月3日に定期的な接種を求めること、また、先ほど町長がおっしゃいましたワクチンの不足、その辺の部分、十分準備するよ、ということ、厚生労働大臣の方に要請をいたしました。厚労省としても前向きに取り組むという、そのような意向を発表して下さっております。まだまだいろんな部分で不足のあるワクチンではございますけれども、東員町としてもぜひ認識をしていただき、お母さんたちの子育て支援の対策として推進をしていただくようお願いを申し上げます。

続きまして、2つ目のスクールニューディール構想について、3点質問をさせていただきます。

新経済対策に含まれているスクールニューディール構想は、事業規模が1兆円という企画で、さまざまな方面から高い関心が現在寄せられております。

この構想が注目される背景には、世界が同時不況の局面を迎える中、中長期の成長戦略を踏まえた経済構想を変革する視点が含まれていると言われております。

このスクールニューディール構想は、学校施設における耐震化、エコ化、情報化を集中的に推進しようとするもので、具体的には公立学校を中心に、太陽光発電パネルの設置、ICT情報通信技術による学校内の環境整備をしようとするものです。

この中から1点目、太陽光発電パネルの設置について伺います。

太陽光発電は、低酸素社会を実現する上で大変に有望な手段の一つであり、現在、最先端のレベルにある日本の関連技術を生かす上で、太陽光発電にかかる期待はとて大きいものがあります。政府としても、2020年までに、現在の発電量を2

0倍程度まで拡大することを目標としています。その大きな推進力として掲げております太陽光発電は、地球温暖化の原因である二酸化炭素をほとんど排出しないクリーンなエネルギーシステムとして知られています。

また、現在約1,200校に設置されている太陽光発電パネルを10倍の1万2,000校へ拡大するというものです。これにより、全国の約3割の学校に導入されることとなります。本町にも一部設置しているところもありますが、学校施設への太陽光発電パネルの設置について、お考えをお伺いいたします。

2点目、学校のICT情報通信技術整備について、お伺いをいたします。

情報通信技術は、今や社会に不可欠なものであります。学校におけるICT環境の整備も急務の課題と言えらると思えます。こうした環境整備の格差が、子どもたちが本来身につけるべき知識、能力の格差となるようなことがあってはなりません。学校のICT化も着実に進めていくことが大事であります。

学校ICT環境整備事業は、総事業費として約4,100億円、公立の小中学校が約3万8,000校あると言われております。この予算の中で1校が大体1,100万円の事業費となっております。

事業としては、平成23年7月のテレビ放送の完全デジタル化に対応するため、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校にデジタルテレビの設置、教育用及び公務用のパソコン、校内LAN、情報通信ネットワークの整備、電子黒板、デジタルカメラなどの周辺機器といった、学校ICTの環境整備を上げています。

また、公民館にも地域の生涯学習活動に活用するためのデジタル整備、アンテナ工事を行うことなども盛り込まれています。

文部科学省では、目的として、わかりやすい事業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成を図ることとしています。積極的な導入を現在推進しております。

5月7日の予算委員会において、電子黒板の質問に対してですが、文部科学大臣は、なかなかの優れたものである、このよさをわかってもらうために、各学校に1台普及をして事業に親しめるよう考えていると答弁をされています。

ICTを使用しているところでは、デジタルテレビや電子黒板で教科書やプリントなど、教材を拡大すればわかりやすい授業を簡単にできるようになった。また、人数分のコピーをしたり、模造紙に拡大していた準備の時間がかからなくなった。

板書の時間が減り、子どもと向き合える授業ができる。子どもたちが競うように電子黒板に書き込んで発表したがるようになった、などの学習効果が出ているようです。

本町においてもICTの整備について、お考えをお伺いいたします。

3点目、校庭の芝生化についてお伺いいたします。

数年前から国庫補助を活用し、校庭の芝生化が全国で進んでいます。

本町においても、公園など、一部の芝生化事業を実施されていたと思います。文部科学省としても、次のような芝生化の効果を上げて整備推進を図っております。

1つ目、教育上の効果として、芝生の弾力性がスポーツ活動に安全性と多様性をもたらす、環境教育の生きた教材として活用できる。2点目、環境保全上の効果として、強い風が吹いたときに飛散防止の効果、また、雨が降ったときも土砂の流出防止の効果、暑い夏における照り返しや気温上昇の抑制。3点目に、地域のスポーツ活動の活発化、幼児期から高齢者までのさまざまなスポーツを安全かつ快適に実施できるなどと述べております。しかしながら、芝生化は高コストで維持管理も大変ということで、足踏みをする自治体も少なくなく、校庭の芝生化は全国の公立小中学校、約3万6,000校の約4%にとどまっているのが現状だそうです。

こうした中、コスト面の問題を解消する芝生化の手法が注目を集めています。通称、鳥取方式と呼ばれるもので、苗代の材料費が安く、特別な土壌改良も必要ないため、低コストで施工が可能、維持管理も簡単で、維持費の値段が安いなど、鳥取方式とはNPO法人グリーンスポーツ鳥取が提唱し、普及に取り組んでいるものです。

芝生は成長が早く、丈夫なティフトンという品種を使用し、ポットで育てた苗を50センチ間隔で1平方メートル当たり4株ほどまばらに植えて水やりを続けると、秋までに一面に繁茂し、芝生化できます。1平方メートル当たりの施工費用は、マット上の芝を敷きつめる従来の方法が5,000円から1万円ほどかかるのに対して、鳥取方式だと、高くても100円程度で済むということです。

しかも、維持管理の作業は、水やり、芝刈り、施肥だけなので、専門業者に任せなくとも、普通の人でも行うことが可能で、維持管理費も低コスト、従来の方法では1平方メートル当たり2,000円から3,000円であるのに対して、鳥取方式では50円から150円程度だそうです。

また、除草剤や農薬を一切使用しないので、環境上も安心とされています。

この鳥取方式ですが、最近、テレビで紹介されたこともあり、注目を集めています。新聞記事では、学校関係者の声を紹介していました。転んだときのすり傷がなくなり、休み時間に校庭で遊ぶ子どもがふえた。癒し効果で子どもたちは穏やかにおおらかになっている。休み時間に体をしっかり動かすことで、以前より遊びの時間と授業の時間の切りかえもできるようだなど、校庭を芝生化することによって、大きな教育的効果が期待できます。そのため、全国から視察も相次ぎ、鳥取方式を導入する自治体もふえつつあるようです。

芝生の植えつけ、管理を子どもたちや保護者、また地域のボランティアなどの協力で行うことによって、地域で交流が生まれ、学校を地域で支える意識、地域に活力を生む契機にもなります。

校庭の芝生化は、子どもたちの豊かな教育環境づくりでもあると思います。費用もかかり、学校にも負担が大きいとは思われますが、芝生化をぜひ推進していただきたいと思います。

以上の3点について、教育長のお考えをお伺いいたします。

議長（山口 一成君）          岡野譲治教育長。

教育長（岡野 譲治君）          川瀬議員の、スクールニューディール構想についてのご質問にお答えをいたします。

スクールニューディール構想は、文部科学省が政府の経済危機対策に盛り込んだ「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的な充実を行うものとして、安全・安心な学校施設の確保や二酸化炭素削減による環境負荷の低減、子どもの学力・ICT（情報通信技術）活用能力の向上を図るために一体的に実施するものです。

まず初めに、学校施設におけるエコ・ICT化の推進として、小中学校への太陽光発電の導入について、どのように考えているかというご質問でございますが、議員ご承知のとおり、本町の小中学校は耐震工事が既に済んでおり、耐震基準は満たされております。それゆえ太陽光発電設備を設置するとなりますと、それに耐え得る耐震基準がさらに必要となってくることから、現在のところ、導入は考えておりません。

次に、小中学校のＩＣＴ整備として、地上デジタルテレビ、電子黒板、パソコン等の導入についてでございますが、未来を担う子どもたちへの情報教育の充実は大変重要な課題だと考えております。学校における情報機器を活用した教育に必要なため、今回の地域活性化・経済危機対策の実施計画に計上をさせていただき、要望をしているところでございます。

また、校庭の芝生化につきましては、以前、本町も校庭の一部を芝生化した経緯がございます。鳥取県周辺地域で実践されている校庭等の全面芝生化では、確かに芝生がクッションとなり、転んでもけがをしない、また砂ぼこりの防止や、夏の気温が下がったという実績もございます。しかし供用後は裸地化しないよう、相当な維持管理費が必要となってまいりますし、校庭の利用時間や使用場所が制約されるなどの問題点も出てまいりますことから、現在のところは、校庭の芝生化は考えておりませんので、よろしくご理解賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

議長（山口 一成君） 川瀬孝代さん。

3番（川瀬 孝代君） 教育長のご答弁、ありがとうございました。

スクールニューディール構想への整備推進は、今回の補正予算が最初で最後のチャンスと言われているので、ぜひ積極的な活用、また取り組みをお願いしたいと思います。

また、緑と花のあるまちづくりを掲げている東員町ですので、ぜひ鳥取方式での芝生化を研究していただいて、取り組みをしていただきたいと、そのように強く要望いたします。

3つ目の質問に入らせていただきます。

新経済対策について、質問をさせていただきます。

前議員が何度か質問をされておりますので、重複するかと思いますが、通告に従いまして述べさせていただきます。ご答弁のほど、よろしくお願い申し上げます。

昨年の経済危機対策以来、政府与党は切れ目のない連続した経済対策に取り組んでまいりました。しかし、想像をはるかに超える景気後退の中、今、一段の対策を講じなければ景気は底割れしかねない状況が続いています。



そうした中、5月29日に成立いたしました2009年度補正予算に盛り込まれた新経済対策、経済危機対策とも言われておりますが、この対策は底割れを回避するための雇用や金融などの緊急的な対策で、景気回復を目指す一方、未来の成長力強化につなげる成長戦略にも重点を置いております。

政策として、環境、農業、社会保障、中小企業支援策、雇用対策、そして地方財政支援と幅広く予算が組まれております。

この地方財政支援の中から、今回は地域活性化経済危機対策臨時交付金についてですが、ご質問をさせていただくこととしました。

この臨時交付金は予算計上額が1兆円、この交付金では地球温暖化対策、少子高齢化への対応、安全・安心の実現、そして、将来に向けた新たな事業を積極的に実施できるよう、使い勝手のいい交付金により地方自治体を支援しますというものです。

東員町において、予算の規模としては1億円と思いますが、取り組み状況としてはどのように有効利用をされるのか、町長のお考えをお伺いいたします。

よろしくお願いたします。

議長（山口 一成君） 佐藤均町長。

町長（佐藤 均君） 川瀬議員の新経済対策につきましてのご質問にお答えをいたします。

上原議員と山本議員にお答えさせていただきましたので、重複をいたす部分もございませども、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」として、本町へは約1億330万円という交付金が予定をされます。

先ほど、教育長からお答えをさせていただきましたように、教育関係の事業計画、子どもたちのパソコン、先生に対する部分、それも対応させていただきますし、地球温暖化の環境対策といたしましては、低公害車の導入をさせていただきますし、安心・安全の部分につきましては、消防団の活動用の備品とか照明機材の購入とか、AEDの増設をさせていただきますし、新型インフルエンザ対策としての消毒剤の購入、また、農業関係の活性化対策としましては、老朽化した土地改良区の施設の修繕を計画いたしております。

今定例議会に追加上程として議案を出させていただきますので、どうぞご審議をいただきますように、そして可決をいただきますように、よろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。